

コンビニエンスストア業界の「低炭素社会実行計画」

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標水準	<p>2020年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度（2010年度）より毎年1%の改善（約10.0%削減）に努める。</p> <p>①基準年度（2010年度）：0.9347千kwh/百万円 ②目標値（2020年度）：0.8453千kwh/百万円</p> <p>※コンビニエンスストア11社の全店舗のエネルギー消費量とする。</p>
	目標設定の根拠	<p>①データの精度が整った改正省エネ法の施行時（2010年度）を基準年度とする。</p> <p>②当協会が自主行動計画の目標値を策定した1998年当時は、店舗におけるエネルギー消費量の構成として、照明、空調、及び冷凍・冷蔵機器が中心であり、エネルギー消費量との相関を踏まえ、「床面積×営業時間」を活動量の指標とした。しかし、時代の変化に伴い、店舗におけるエネルギー消費量の構成割合も変わってきており、特に「床面積」とは相関がないチケット販売機、ファストフード等の店内調理機器等の導入が進んできたことから、原単位における活動量を見直す必要が出てきた。そこで、事業活動と最も密接な関係のある指標として、営業時間を反映した「売上高」を採用することとした。</p> <p>③これからの削減目標を設定するに当たり、エネルギー消費量との相関として、現行の「床面積×営業時間」よりも「売上高」のほうが相関が強くなっており、より削減努力を評価できる指標でもあることから、当協会としては「売上高」を活動量の指標として採用することとした。</p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p>①省エネ機器（インバータ式冷凍・冷蔵、空調機器、高効率照明等）の積極的な導入。</p> <p>②スマートメーターの導入。</p> <p>③自然エネルギーの導入（太陽光発電等）。 等</p>
3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）		<p>①CVS各社にて実施の海外におけるCO₂削減の取組みについて、協会として支援していきたい。</p> <p>②二国間オフセット・クレジット制度の活用を検討している。</p>
4. 革新的技術の開発・導入		<p>①次世代型店舗の研究・開発。</p> <p>②自然冷媒の利用。</p>
5. その他の取組・特記事項		<p>・運輸部門については、コンビニエンスストア本部は荷主には該当しないものの、データの捕捉や取引先との連携による取組み等について検討していきたい。</p>

コンビニエンスストア業界の「低炭素社会実行計画」

平成 25 年 12 月 2 日

(一社) 日本フランチャイズチェーン協会

1. 業界団体の削減目標、今後の見通し等

(1) 業界の概要及びカバー率

● 業界の概要

《コンビニエンスストアの主な事業》

飲食料品等を中心とした最寄品を扱う小規模小売業。コピー、FAXサービス、宅配便の受付やATM設置等のサービス分野が拡大。また、立地や営業時間等で利便性を提供。

● 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		団体の規模※1		低炭素社会実行計画参加規模※2	
企業数	25チェーン	団体加盟企業数	268チェーン	計画参加企業数	21チェーン (84.0%) ※3
市場規模	売上高 9兆3,830億円	団体企業売上規模	売上高 12兆9,835億円	参加企業売上規模	売上高 9兆2,779億円 (98.8%) ※4

※1. 団体の規模は、(一社)日本フランチャイズチェーン協会会員企業の外食、小売・サービス、コンビニエンスストアの会員社。

※2. 低炭素社会実行計画参加規模は、(一社)日本フランチャイズチェーン協会会員企業のうち、コンビニエンスストアの会員社。

※3. (%)は、業界全体の企業数に占める低炭素社会実行計画参加企業数の割合。

※4. (%)は、業界全体の売上高に占める低炭素社会実行計画参加企業の売上高の割合。

● 自主行動計画の対象範囲との差異

・対象範囲に変更なし。

(2) 削減目標と今後の見通し

	基準年度 (2010年度)	現状 (2012年度)	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度	2030年度
対策評価指標 (エネルギー原単位) (千kwh/売上高百万 円)	0.9347	0.8568	0.9069	0.8979	0.8889	0.8453 (目標値)	—
CO2排出削減量 (万t-CO2)							
省エネ効果 (例：導入1単 位当たり)							
年間省エネ効果 (単位)							
対策効果の算出時に見込んだ前提							

* CO2 排出量及び省エネ効果は可能な範囲で記入。

* CO2 算定の際の電力排出係数は、〇〇kg-CO2/kWh を用いた。

(3) 対策評価指標（目標指標）について

● 対策評価指標（目標指標）を選択した理由

- ①当協会が自主行動計画の目標値を策定した1998年当時は、店舗におけるエネルギー消費量の構成として、照明、空調、及び冷凍・冷蔵機器が中心であり、エネルギー消費量との相関を踏まえ、「床面積×営業時間」を活動量の指標とした。しかし、時代の変化に伴い、店舗におけるエネルギー消費量の構成割合も変わってきており、特に「床面積」とは相関がないチケット販売機、ファストフード等の店内調理機器等の導入が進んできたことから、原単位における活動量を見直す必要が出てきた。そこで、事業活動と最も密接な関係のある指標として、営業時間を反映した「売上高」を採用することとした。
- ②これからの削減目標を設定するに当たり、エネルギー消費量との相関として、現行の「床面積×営業時間」よりも「売上高」のほうが相関が強くなっており、より削減努力を評価できる指標でもあることから、当協会としては「売上高」を活動量の指標として採用することとした。

(4) 目標値について

- 目標値が自ら行いうる最大限の水準であることの根拠（実施する対策内容とその効果等の根拠）

省エネ法に準じて毎年1%の改善に努めることを目標値とした。

コンビニエンスストアの場合、取扱商品・サービス等が日々変化していく中、エネルギー消費量を毎年1%改善していくことは容易ではない。最低でも国の法律である省エネ法に準じた目標値として目標達成に向け取り組んでいく。

BATリスト	削減見込み量	算定根拠 (左記の設備機器がBATである根拠を含む)
省エネ機器の導入		
自然エネルギーの導入		

(5) 2020年度の想定排出量、エネルギー使用量等について

- 排出量、エネルギー使用量関係

基準年度実績 (2010年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における想定・見通し)
267.40 (万t-CO2)	383.62 (万t-CO2)	(万t-CO2)
1,809,995.9 (原油換算kl)	1,868,415.4 (原油換算kl)	(原油換算kl)
(kWh)	(kWh)	(kWh)

* CO2 排出量は可能な範囲で記入。ただし、現状（2012年度）のCO2排出量については、必ず記載すること。

* CO2 算定の際の電力排出係数（クレジットなし）は、2010年度 0.372kg-CO2/kWh、2012年度 0.517kg-CO2/kWhにて算出。

* エネルギー消費量の原油換算は、「エネルギー消費量（千kWh）×9.76（GJ/千kWh）×0.0258（kl/GJ）」にて算出。

(6) 活動量関係について

● 活動量指標

総売上高（百万円）

● 上記指標を選択した理由

3 ページの (3) に記載の通り。

● 活動量、CO2 原単位

	基準年度実績 (2010年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における 想定・見通し)
活動量（売上高） (単位)	7.690 ($\times 10^6$ 百万円)	8.661 ($\times 10^6$ 百万円)	
CO2排出原単位 (CO2排出量/売上高)	34.77 (万 t-CO2/ 10^6 百万円)	44.29 (万 t-CO2/ 10^6 百万円)	

(7) 目標達成の確実性を担保する手段

- ①法令遵守の観点から、省エネ法に準じた目標値として目標達成に向け取り組んでいく。
- ②コンビニエンスストアの場合、店舗におけるエネルギー消費量のほとんどが電力会社より供給される電気の使用であることから、目標を達成するには最新の省エネ機器を導入していくことになるが、「JFA環境委員会」を通じて各社間の情報共有を図り取り組みを進めていく。

2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減

(1) 他部門での排出削減に資する製品・サービス等

低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異など
省エネ機器	インバータ式冷凍・冷蔵、空調機器、高効率照明等
スマートメーターの導入	
自然エネルギーの導入	太陽光発電装置等

(2) 低炭素製品等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

低炭素製品・サービス等	削減見込み量	算定根拠、データの出所など
省エネ機器		
スマートメーターの導入		
自然エネルギーの導入		

3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）

（1）海外での排出削減に資する技術等

技術等	当該技術等の特徴、従来技術等との差異など
海外出店しているチェーンは国内の省エネ技術をいかした店舗展開を進めている。	

（2）技術移転等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

技術等	削減見込み量	算定根拠、データの出所など

4. 革新的技術等の開発・導入

(1) CO2 排出量の大幅削減につながる革新的技術の概要

革新的技術	投資予定額	技術の概要
次世代型店舗の研究・開発		
自然冷媒の利用		

(2) 開発・導入・普及に向けた今後のスケジュール

(3) 技術普及・導入した場合の年間 CO2 排出削減効果

革新的技術	削減見込み量	算定根拠

5. その他の取組・特記事項

- ・運輸部門については、コンビニエンスストア本部は荷主には該当しないものの、データの捕捉や取引先との連携による取組み等について検討していきたい。

本目標値については、国のエネルギー基本計画が定まっていない状況での策定となるため、同基本計画の策定状況によっては変更となる可能性もある。

なお、今後のスケジュールは以下の通りである。

10月 8日（火） JFA「環境委員会」にて、参加各社の承認。

10月 25日（金） JFA「理事会」にて報告

10月 25日（金） マスコミ懇談会にて発表。

（以 上）